

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-065

PDCA	事務事業名	新学校給食センター建設事業	部課等名	学校教育課 (学校給食センター)	担当	鳥居	
					内線等	28-2461	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第1節 学校教育の充実 基本施策： 1. 義務教育 単位施策： (6) 学校給食の充実 個別施策： ③施設・設備の整備					
	根拠法令等	学校給食法 学校給食法施行令 学校給食法施行規則 学校給食実施基準 学校給食衛生管理基準					
	対象・目的	現学校給食センターの老朽化への対策と最新の衛生管理基準へ対応するため、新学校給食センターを建設する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	令和6年9月供用開始を目指し、新学校給食センターの建設を行う。令和2年度は、建設予定地の調査や測量を行うとともに、建設の基本的な考え方を取りまとめた基本計画を策定する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		基本計画策定業務				1.0	式
		事業費				39,435	千円
		人件費				2,777	千円
		総事業費				42,212	千円
	成 果	活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		事業進捗率（基本計画）	実績値			100.0	%
			目標値			100.0	
			実績値				
目標値							
実績値							
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	B					
		建設予定地の境界確定を行うとともに、地質調査を実施し、土地の状況を把握しつつ、新学校給食センター建設に係る課題や必要な機能・設備等の基本的な考え方をまとめた基本計画を策定した。また、基本計画の整備方針に合せた敷地の造成設計を実施した。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進				
			新学校給食センターの建設工事に向け、基本計画に基づいた基本設計や実施設計を行い、具体的な工事の内容や工事費を定め、令和6年9月の供用開始ができるよう、進捗を図っていく。				
		令和3年度の目標	成果指標		目標値	単位	
			事業進捗率（基本設計）		100	%	